

第6次市役所事務機構調査におけるアンケート項目（案）

黒字箇所 … 継続して質問しているもの

赤字箇所 … 本調査で追加する質問

1. 首長アンケート

- ・ 今後の市役所事務機構のあり方を展望するうえで、主に「論点1」に関して、都市経営を担う首長の意識を問う設問を設定する。

No.	設問
○政策形成全般について	
Q1	政策形成における各主体の影響力
Q2	マニフェスト・公約の作成の有無
	SQ マニフェスト・公約で特に重視した政策分野
○社会経済環境の変化への対応について	
Q3	重大だと考える社会経済環境の変化
Q4	今後重要になると考える政策分野
Q5	超高齢化・人口減少の進展が行政経営に及ぼす影響の程度
○地方分権改革について	
Q6	地方分権改革が有益であったか
Q7	地方分権改革による行政運営の理念の実現の程度
Q8	地方分権改革に対応した行政体制の整備における課題
Q9	今後必要になると考える地方分権改革の内容
Q10	権限移譲、法令の規律密度の緩和が必要と考える政策分野
○今後の行政経営のあり方について	
Q11	総合的・計画的な行政を実現するうえでの課題
Q12	行政組織（部局数・職員数）のあり方
Q13	NPM型の行政改革手法の推進に対する考え
Q14	NPM型の行政改革の課題
Q15	多様な主体との協働の推進に対する考え
Q16	多様な主体との協働に期待される効果
Q17	多様な主体との協働の推進にあたっての問題点
○技術革新への対応について	
Q18	マイナンバーの独自利用に対する考え
Q19	情報通信・情報処理技術に対する関心の程度
Q20	AI技術の発展・普及が行政経営に及ぼす影響

2. 一般アンケート

- ・ 各担当部課が回答し、企画担当課に取りまとめを依頼する（設問がある程度固まった段階で、担当課がどこかを踏まえて設問の順番を再構成する）。
- ・ 過去 10 年間における市役所事務機構の変化を把握するために、定点観測を目的とした設問を設定するとともに、論点メモに即して追加の設問（赤字箇所）を設定する。

（1）論点 2 自治体の政策形成過程の多元化

No.	設問
○市長のリーダーシップ、副市長等の役割、企画部局の強化	
（1）庁議等	
Q1	庁議等の設置の有無
Q2	庁議等の構成員
Q3	庁議等の機能
（2）全庁的な調整	
Q4	総合調整を行っている部門
Q5	総合調整の専任組織化
Q6	副市長への事務の委任数は増減（第 5 次）
（3）専決・代決	
Q7	専決・代決権限を有する職位
Q8	専決金額の範囲
（4）企画部門と事業部門の関係	
Q9	事業部門における企画立案組織の有無
Q10	事業部門に企画立案組織を設けた理由
Q11	新しい政策課題への対応 (企画部門と事業部門のどちらが対応するか、企画部門が調整役を担当するか)
（5）予算編成	
Q12	予算査定と総合計画の調整手法
Q13	予算査定と実施計画のローリング
Q14	市長査定における総合計画担当部局の同席
Q15	予算編成の合理化策（事務の総点検、事業別予算、シーリング等）
（6）審議会等	
Q16	審議会等の設置数
Q17	審議会等の公開の姿勢・方針
	SQ 審議会等の公開の手法

Q18	審議会等の統廃合の実績、今後の予定
Q19	審議会等の課題への対応状況（委員公募、女性の登用など）
(7) 顧問・政策アドバイザー等	
Q20	顧問、政策アドバイザー等の設置状況
	SQ 顧問・政策アドバイザー等の名称、人数、意見を聴く頻度、政策分野
○政策形成過程における議会の関与、議会と行政の関係	
Q21	議会基本条例の有無
	SQ 議会基本条例の規定内容
Q22	予算、条例に関する議会との調整の状況
	(1) 予算の策定過程における議会との調整の有無、時期
	(2) 条例の制定過程における議会との調整の有無、時期
Q23	行政計画に関する議会との調整の状況
	(1) 議決事件の追加の有無
	(2) 行政計画の策定過程における議会との調整の有無、時期
○政策形成過程における住民参加、地域への分権化	
(1) 広報・広聴	
Q24	広報媒体の利用状況、重要度
Q25	公聴手段の利用状況、重要度
Q26	市民の意向に対する回答の状況、市長への報告
(2) 住民参加	
Q27	住民参加・協働に関する条例の制定状況
Q28	住民参加手法の制度化、活用の状況
Q29	住民自治組織への権限付与の状況
(3) 情報公開	
Q30	情報公開の担当組織・職員数
Q31	情報公開請求の処理実績（受理、公開、非公開）
Q32	情報の開示等に対する不服申立の仕組み
○自治体間の広域的な連携・調整	
Q33	広域的事務の共同処理の状況
Q34	広域連携の対象事業の増減
	SQ 増加している対象事業の内容
Q35	広域連携の今後の方針
	SQ 広域連携の拡大に向けた対応策
Q36	遠隔型広域連携の実施状況
	SQ 遠隔型の広域連携を行っている政策分野

(2) 論点3 総合的・計画的な行政の実現

No.	設問
○行政計画の統廃合、計画間の整合性の確保、体系化	
(1) 総合計画	
Q37	基本構想、基本計画、実施計画計画策定の有無、計画期間
	SQ 基本構想、基本計画、実施を統合・休止・廃止した理由
Q38	基本構想、基本計画策定にあたっての庁内体制
Q39	基本構想、基本計画策定段階における住民参加の状況
Q40	基本計画策定における外部委託の状況
Q41	実施計画の状況（ローリング、数値目標の設定、庁内の策定過程等）
Q42	総合計画全般に関する新しい動き
(2) 分野別の行政計画	
Q43	策定している行政計画の種類
(3) 計画間の整合性確保	
Q44	総合計画と個別行政計画の整合性確保のしくみ
Q45	行政計画間の調整のしくみ
○地域レベルでの分野横断型の計画策定	
Q46	地域別計画の策定の有無
	SQ 地域別計画の策定理由、策定手続き、策定している政策分野
○庁内の調整、部局間の連携	
Q47	特定目的組織（特定テーマ型、分野横断型）の設置状況
Q48	特定目的組織と関係部局との連携のしくみ

(3) 論点4 分権時代における自治体行政組織・職員のあり方

No.	設問
○機構改革の状況と課題	
(1) 事務機構の現状	
Q49	首長部局の組織数、職員数（係長級以上）
Q50	各課の定員の増減の状況
Q51	組織管理の担当課
Q52	事務事業の見直し、事務量調査の実施状況
(2) 機構改革の状況	
Q53	機構改革の推進組織
Q54	機構改革の状況（部課の改廃、増減、目的等）
Q55	課制、係制の廃止の状況
Q56	課制、係制の廃止の結果
Q57	プロジェクトチームの編成の状況
	SQ プロジェクトチーム設置に関する規定の有無
Q58	スタッフ職の設置状況、スタッフ職の考え方
(3) 事務の集中管理・文書保存・事務改善	
Q59	事務の集中処理の状況（文書、物品購入、契約等）
Q60	文書管理の状況（規程、分類基準、一元管理、公文書館の整備等）
Q61	文書保存における課題
Q62	事務改善の取組み状況（庁内検討、事務改善調査、職員提案制度等）
(4) 窓口サービス	
Q63	窓口業務の総合化の状況
	SQ 窓口業務の総合化に関する今後の方針
Q64	窓口業務の時間外受付の状況
Q65	通常のカウンター意外での窓口業務の実施状況
Q66	コンビニ交付等の導入状況、今後の方針
(5) 出先機関	
Q67	出先機関の設置の有無
	SQ 出先機関の設置数
	SQ 出先機関の文章事務
Q68	出先機関の職員体制、所属長の職位
Q69	出先機関の複合化の状況
	SQ 複合化している公共施設の種類の

Q70	今後の出先機関のあり方（増設、統廃合等）
（6）行政手続、相談・苦情対応、内部通報	
Q71	行政手続条例の規定内容
Q72	相談・苦情処理の総合的窓口の設置状況
Q73	公益通報制度の整備状況、相談件数
（7）監査制度、オンブズマン制度	
Q74	オンブズマン制度の導入状況
Q75	監査制度の運用状況（委員構成、行政監査の実施状況、監査請求の件数）
	SQ 識見委員の職業、行政監査を実施していない理由
Q76	内部統制体制の強化策
Q77	内部統制に関する基本方針の策定状況
Q78	工事等の検査組織の状況
Q79	外部監査制度の実施状況
	SQ 外部監査人の職業、外部監査を実施していない理由
（8）法務・訴訟、行政不服審査	
Q80	法務を担当している部門
Q81	訴訟の状況、訴訟に関する課題
Q82	行政不服審査請求の件数
	SQ 審理員となるべき者の名簿作成、要件
Q83	行政不服審査会の設置形態
（9）行政評価	
Q84	行政評価の実施状況
	SQ 行政評価の担当課、行政評価の手法
○人事管理の状況と課題	
（1）定員管理、人事制度	
Q85	職員の年齢構成
Q86	人事管理に関する諸制度の導入状況（評価、業績給、昇任試験等）
Q87	定員管理の方法（総務省のモデル、類団比較、独自分析等）
Q88	定員適正化計画の策定の有無
Q89	職員の高齢化対策
Q90	人事管理上の課題
（2）専門職、社会人採用、再任用、非常勤	
Q91	専門職の設置状況
Q92	社会人採用の実施状況、社会人採用に対する考え方
Q93	再任用の状況、再任用職員の職務内容

Q94	非常勤職員の人数、職務内容
Q95	非常勤職員の人事管理に関する課題
Q96	非常勤職員の勤続年数
Q97	ダイバーシティへの対応状況（採用・昇進、弾力的採用時間制等）
○人材育成	
Q98	職員研修の所管組織
Q99	職員研修の実施方法（自主、広域連携、委託、派遣等）
Q100	研修の基本方針の策定状況
Q101	研修計画の策定状況
Q102	階層別研修の実施状況
Q103	職員研修の課題

(4) 論点5 公共サービス提供主体の多様化

No.	設問
○公民連携の状況	
(1) 市民活動・協働	
Q104	市民活動・協働の担当課
Q105	市民活動団体と行政の関係（財政的支援、事務局支援等）
Q106	市民活動団体の活動が活発な政策分野
Q107	協働事業提案制度の有無
	SQ 協働事業提案に係る調整のしくみ（協働担当課と事業部課の調整）
Q108	大学・企業等との連携
(2) 地域との連携	
Q109	外部の組織・団体への協力依頼
Q110	住民自治組織から要望される事項
Q111	住民自治組織と行政の関係（財政的支援、事務局支援等）
(3) 民間委託・指定管理者制度	
Q112	民間委託の実施状況
Q113	民間委託、指定管理の統一的な基準の策定
Q114	委託費・指定管理費の歳出総額に占める割合
Q115	民間委託の効果
Q116	民間委託の問題点
Q117	民間委託した事務を直営に戻した事例
Q118	指定管理者制度の効果
Q119	指定管理者制度の問題点
(4) 第三セクター	
Q120	第三セクターの分野別法人数
Q121	第三セクターに対する関与の形態別法人数
Q122	第三セクター設立の効果
Q123	第三セクターの問題点
Q124	第三セクターに関する今後の対応方針
○多機関連携の状況	
Q125	多機関連携が特に重要となっている政策分野
Q126	多機関連携を進めていくうえでの課題

(5) 論点6 技術革新への対応

No.	設問
○マイナンバー制度への対応	
(1) 個人情報	
Q127	個人情報の開示請求・訂正請求の件数
Q128	個人情報の開示請求・訂正請求の結果
Q129	個人情報の不開示理由
(2) 情報セキュリティ	
Q130	情報流出の防止対策
Q131	電磁的な記録媒体の管理の状況
(3) マイナンバー制度	
Q132	マイナンバーの独自利用条例の状況
Q133	マイナンバー制度導入の効果
Q134	マイナンバー制度導入に伴う課題
○ICTの利活用	
(1) 情報化の推進	
Q135	行政内部の情報化推進に関する計画の策定状況
Q136	ICTの担当部署の設置状況
	SQ 担当部署の部門、企画立案・調整の部門
(2) ビッグデータの活用	
Q137	政策立案等におけるビッグデータの活用状況
	SQ 分析の主体、ビッグデータを活用した政策立案事例
(3) AIの活用	
Q138	AIに関する取組みの状況
	SQ 取組みを行っている政策分野
Q139	AIに関する取組みの課題
(4) ICT化の効果と課題	
Q140	ICT化の効果（人抑制、経費節減、調整の円滑化等）
Q141	ICT化の課題（ハード・ソフトの更新、職員のリテラシー等）

(6) 個別の政策分野 ※作成中

No.	設問
○危機管理	
Q142	危機管理の専管組織の設置状況、職員数
Q143	危機管理監等の設置状況、危機管理監等の経歴
Q144	地域防災計画の作成方法（計画作成時の委託状況）
Q145	危機管理に関する計画の策定状況（業務継続計画、受援計画等）
Q146	災害時相互応援協定等の締結状況

[参考 1] 過去の市役所事務機構アンケート調査の設問数

- ・ 第 5 次調査（2007）
 - 首長アンケート：33 問：回収率 74.0%
 - 一般アンケート：139 問、SQ53 問：回収率 77.1%
- ・ 第 4 次調査（1996）：138 問、SQ64 問：回収率 75.7%
- ・ 第 3 次調査（1985）：
 - 首長アンケート：8 問：回収率 48.3%
 - 一般アンケート：145 問：回収率 60.9%

[参考 2] 日本都市センターの実施したアンケート調査の設問数

- ・ モビリティ研究会アンケート（2017）：14 問：回収率 46.4%
- ・ 公民連携（文化・芸術振興）に関するアンケート（2017）：278 問：回収率 44.6%
- ・ 都市税財政に関するアンケート（2017）（全国市長会との共同研究）：31 問、SQ9 問：回収率 73.8%
- ・ 都市内分権の現状と課題に関する調査（2015）
 - 「地域機関」に関するアンケート：48 問、SQ43 問：回収率 52.9%
 - 「住民自治組織」に関するアンケート：27 問、SQ16 問：回収率 54.6%